

# トラノコ・ファンドⅡ

愛称：中トラ CHŪ-TORA



第5期 決算日：2022年3月22日

作成対象期間：2021年3月23日～2022年3月22日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンドⅡ 愛称：中トラ」は2022年3月22日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンドⅡ」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>デリバティブの直接利用は行いません。</li> <li>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ol>
分配方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ol>

**TORANOTEC**  
ASSET MANAGEMENT

## 設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託証券 組入比率	純資産額 総
		税金 込	み 騰		
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 1
1期 (2018年3月20日)	10,142	0	1.4	94.9	35
2期 (2019年3月20日)	10,286	0	1.4	95.8	149
3期 (2020年3月23日)	9,050	0	△12.0	95.1	356
4期 (2021年3月22日)	11,563	0	27.8	96.0	998
5期 (2022年3月22日)	11,684	0	1.0	96.6	1,255

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## 当期中の基準価額等の推移

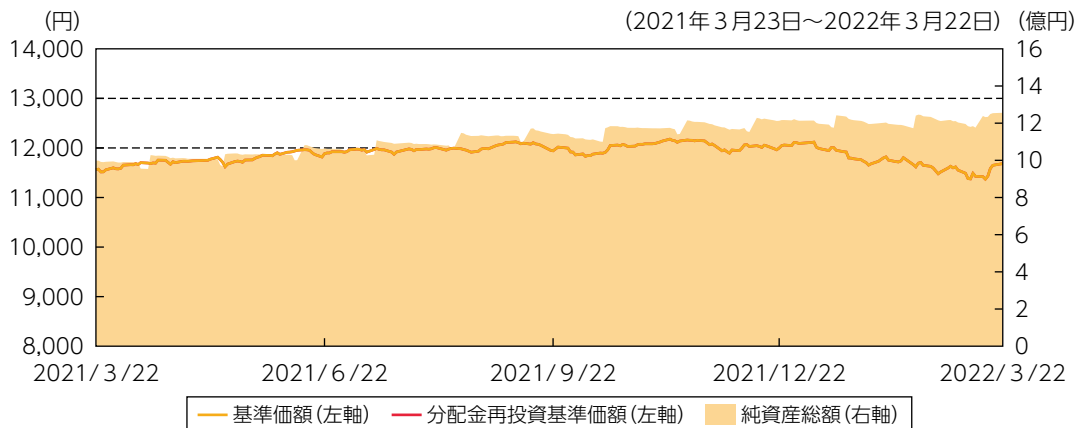
年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券 組入比率
		騰	落	
(期首) 2021年3月22日	円 11,563	% -	% 96.0	
3月末	11,577	0.1	98.1	
4月末	11,740	1.5	96.7	
5月末	11,849	2.5	97.4	
6月末	11,913	3.0	96.7	
7月末	11,967	3.5	95.3	
8月末	12,061	4.3	96.6	
9月末	11,916	3.1	98.2	
10月末	12,084	4.5	96.1	
11月末	11,961	3.4	95.6	
12月末	12,091	4.6	95.9	
2022年1月末	11,731	1.5	97.0	
2月末	11,595	0.3	95.7	
(期末) 2022年3月22日	11,684	1.0	96.6	

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第5期首：11,563円

第5期末：11,684円 (既払分配金0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は11,684円、期首から+121円となりました。2021年度は新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う景気回復が意識されて、株式市場とそれにけん引されたR E I T市場が上昇しました。また、景気回復局面でのインフレ加速やロシア・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりなどからコモディティ市場も上昇しました。ただ、金融政策正常化に伴い債券市場は下落しました。ファンド全体でも上昇となりました。

### (上昇要因)

- ・ 景気回復による株式市場とR E I T市場の値上がり
- ・ インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がり

### (下落要因)

- ・ 金融政策正常化による債券市場の値下がり

## 投資環境

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### <株式市場>

株式市場は、2021年度前半にコロナワクチン接種の普及が順調に進展したことから、景気回復に期待が寄せられ上昇しました。しかし、2021年度後半になると景気回復に伴ったF R Bによる金融政策正常化が進み、株式市場は高値圏で上下する展開となりました。さらに、2022年2月末にはロシアによるウクライナ侵攻が取りざたされ、株式市場は下落する展開となりました。年間通してはプラスとなりました。

### <債券市場>

債券市場は、2021年度前半ではまだF R Bが金融緩和姿勢を継続していたため、債券価格は上昇を継続していました。しかし、2021年度後半になると景気回復見込みが広がり、それにつれて米国FOMC（連邦公開市場委員会）で国債など資産買入れの段階的縮小（テーパリング）が決定され、さらに政策金利が引き上げられるなど金融政策正常化が進んだことから、債券市場は下落していきました。年間通してもマイナスとなりました。

### <REIT>

REIT市場は、景気回復期待による株式市場の上昇にけん引される形で上昇しました。ただF R Bによる金融政策正常化の一環である金利引上げの影響を受けて、相対的に金利と比較されやすいREITの上昇は小幅に留まりました。

### <コモディティ>

コモディティにおいて金市場は、F R Bの金融緩和姿勢継続で一旦上昇した後、金融政策正常化が明らかとなると金利を生まない金市場は後退していきました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻が確認されると、有事の金買いが進み急激に上昇しました。原油価格は、景気回復による原油需要増が見込まれて上昇し、期末にはロシアからの原油輸出が危ぶまれて一段高となるなど、上昇基調が続きました。

### <為替>

110円前後から始まったドル円は、F R Bの金融緩和姿勢が継続していた年度前半ではさほど大きな動きにはなりませんでしたが、その後、F R Bによる金融政策正常化が明確になると、日米金利差が改めて意識されてドル円は122円まで上昇し、年間で10%ほどのドル高円安となりました。

## 当ファンドの運用経過と結果

(2021年3月23日～2022年3月22日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンドⅡを通じて、世界各国の上場投資信託証券（E T F）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、リスクとリターンのバランスを重視し、大トラと小トラのマザーファンドの中間程度のリスクとなるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は79.1%です。

景気回復による株式市場とR E I T市場の値上がり、インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がりによって、ファンド全体も上昇しました。ただ、金融政策正常化による債券市場の値下がりにはファンドの上昇を抑制する要因となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月23日～2022年3月22日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

## 分配金

(2021年3月23日～2022年3月22日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第5期
	2021年3月23日～2022年3月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,683

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンドⅡ」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンドⅡ

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.330	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,873円です。
(投信会社)	(33)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(9)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	18	0.149	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(13)	(0.111)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の処理に要する費用
合計	66	0.559	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

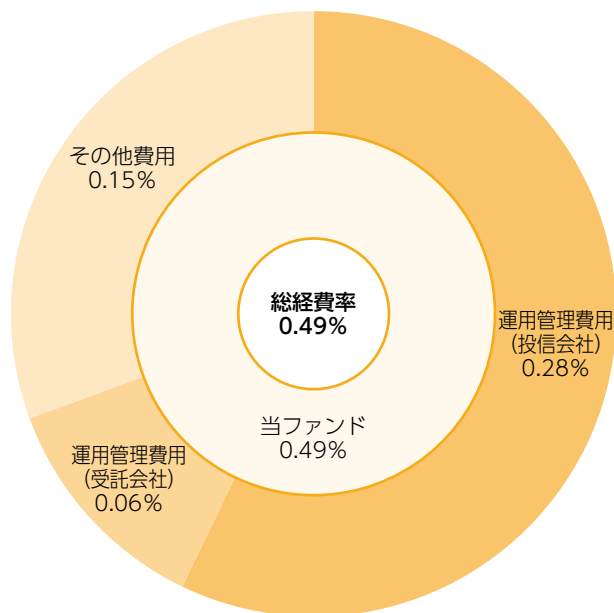
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。



**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況（2021年3月23日～2022年3月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンドⅡ	千口 238,234	千円 286,800	千口 50,603	千円 60,000

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年3月23日～2022年3月22日）

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細（2022年3月22日現在）

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンドⅡ	千口 822,080	千口 1,009,711	千円 1,203,576

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成（2022年3月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
トラノコ・マザーファンドⅡ	千円 1,203,576	% 95.2
コール・ローン等、その他	60,064	4.8
投資信託財産総額	1,263,640	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建て純資産（977,257千円）の投資信託財産総額（1,217,794千円）に対する比率は80.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝120.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,263,640,784
コール・ローン等	60,064,461
トラノコ・マザーファンドⅡ(評価額)	1,203,576,323
(B) 負債	7,681,937
未払解約金	5,085,184
未払信託報酬	1,947,482
未払利息	148
その他未払費用	649,123
(C) 純資産総額(A - B)	1,255,958,847
元本	1,074,974,590
次期繰越損益金	180,984,257
(D) 受益権総口数	1,074,974,590口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,684円

- (注) 期首元本額 863,329,712円  
 期中追加設定元本額 756,543,471円  
 期中一部解約元本額 544,898,593円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.1684円です。

■損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,179
支払利息	△ 29,179
(B) 有価証券売買損益	△ 964,859
売買益	11,247,898
売買損	△ 12,212,757
(C) 信託報酬等	△ 4,941,742
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,935,780
(E) 前期繰越損益金	30,221,882
(F) 追加信託差損益金	156,698,155
(配当等相当額)	( 76,539,072)
(売買損益相当額)	( 80,159,083)
(G) 計(D + E + F)	180,984,257
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	180,984,257
追加信託差損益金	156,698,155
(配当等相当額)	( 78,226,164)
(売買損益相当額)	( 78,471,991)
分配準備積立金	50,468,042
繰越損益金	△ 26,181,940

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (20,246,160円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (130,516,215円) および分配準備積立金 (30,221,882円) より分配対象収益は180,984,257円 (10,000口当たり1,683円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

# トラノコ・マザーファンドⅡ

運用報告書

第5期 決算日：2022年3月22日

（計算期間2021年3月23日～2022年3月22日）

トラノコ・マザーファンドⅡの第5期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。</p>
<p>運用方針</p>	<p>①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。                  ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。                  ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。                  ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。                  ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。                  ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。                  ③デリバティブの直接利用は行いません。                  ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。                  ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

## 設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 率	純 資 産
		騰	落		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000	% -		% -	百万円 0.999
1期 (2018年3月20日)	10,218	2.2		97.4	34
2期 (2019年3月20日)	10,405	1.8		99.5	144
3期 (2020年3月23日)	9,128	△12.3		95.3	355
4期 (2021年3月22日)	11,751	28.7		99.2	966
5期 (2022年3月22日)	11,920	1.4		100.8	1,203

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

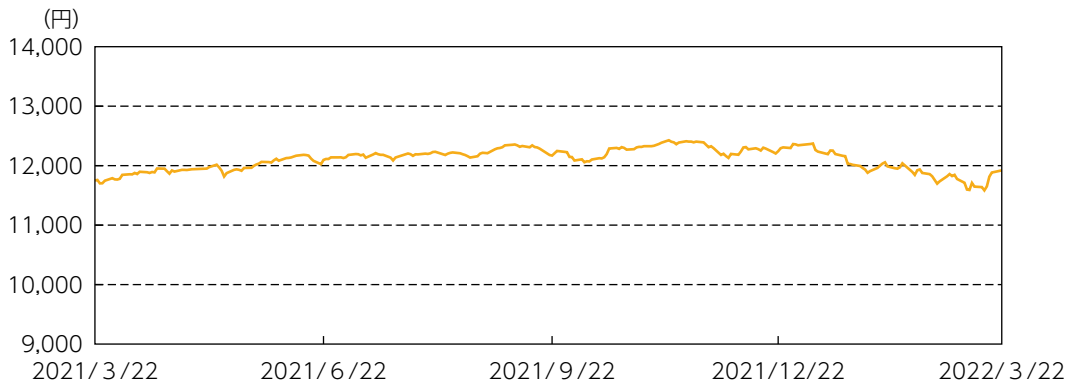
## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 率
		騰	落	
(期 首) 2021年3月22日	円 11,751	% -		% 99.2
3月末	11,766	0.1		100.3
4月末	11,939	1.6		99.3
5月末	12,060	2.6		99.6
6月末	12,128	3.2		99.6
7月末	12,189	3.7		98.8
8月末	12,291	4.6		98.5
9月末	12,144	3.3		99.4
10月末	12,327	4.9		98.9
11月末	12,200	3.8		99.6
12月末	12,342	5.0		99.4
2022年1月末	11,962	1.8		100.2
2月末	11,821	0.6		99.5
(期 末) 2022年3月22日	11,920	1.4		100.8

(注) 騰落率は期首比です。

## 期中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2022年3月22日)



当ファンドの当期末基準価額は11,920円、期首から+169円となりました。2021年度は新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う景気回復が意識されて、株式市場とそれにけん引されたREIT市場が上昇しました。また、景気回復局面でのインフレ加速やロシア・ウクライナにおける地政学的リスクの高まりなどからコモディティ市場も上昇しました。ただ、金融政策正常化に伴い債券市場は下落しました。ファンド全体でも上昇となりました。

### (上昇要因)

- ・ 景気回復による株式市場とREIT市場の値上がり
- ・ インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がり

### (下落要因)

- ・ 金融政策正常化による債券市場の値下がり

## 投資環境

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### <株式市場>

株式市場は、2021年度前半にコロナワクチン接種の普及が順調に進展したことから、景気回復に期待が寄せられ上昇しました。しかし、2021年度後半になると景気回復に伴ったF R Bによる金融政策正常化が進み、株式市場は高値圏で上下する展開となりました。さらに、2022年2月末にはロシアによるウクライナ侵攻が取りざたされ、株式市場は下落する展開となりました。年間通してはプラスとなりました。

### <債券市場>

債券市場は、2021年度前半ではまだF R Bが金融緩和姿勢を継続していたため、債券価格は上昇を継続していました。しかし、2021年度後半になると景気回復見込みが広がり、それにつれて米国F O M C（連邦公開市場委員会）で国債など資産買入れの段階的縮小（テーパリング）が決定され、さらに政策金利が引き上げられるなど金融政策正常化が進んだことから、債券市場は下落していきました。年間通してもマイナスとなりました。

### <REIT>

REIT市場は、景気回復期待による株式市場の上昇にけん引される形で上昇しました。ただF R Bによる金融政策正常化の一環である金利引上げの影響を受けて、相対的に金利と比較されやすいREITの上昇は小幅に留まりました。

### <コモディティ>

コモディティにおいて金市場は、F R Bの金融緩和姿勢継続で一旦上昇した後、金融政策正常化が明らかとなると金利を生まない金市場は後退していきました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻が確認されると、有事の金買いが進み急激に上昇しました。原油価格は、景気回復による原油需要増が見込まれて上昇し、期末にはロシアからの原油輸出が危ぶまれて一段高となるなど、上昇基調が続きました。

### <為替>

110円前後から始まったドル円は、F R Bの金融緩和姿勢が継続していた年度前半ではさほど大きな動きにはなりませんでしたが、その後、F R Bによる金融政策正常化が明確になると、日米金利差が改めて意識されてドル円は122円まで上昇し、年間で10%ほどのドル高円安となりました。

## 当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、世界各国の上場投資信託証券（E T F）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、リスクとリターンのバランスを重視し、大トラと小トラのマザーファンドの中間程度のリスクとなるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は79.1%です。

景気回復による株式市場とR E I T市場の値上がり、インフレ加速や地政学的リスクの高まりによるコモディティ市場の値上がりによって、ファンド全体も上昇しました。ただ、金融政策正常化による債券市場の値下がりにはファンドの上昇を抑制する要因となりました。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクとリターンのバランスを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、ある程度のリターンの獲得を目指した運用を行います。



## 1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 10 (10)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 ( 5) ( 0)	0.039 (0.038) (0.001)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理に要する費用
合計	15	0.121	
期中の平均基準価額は、12,097円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 46,690	千円 93,057	□ 3,160	千円 6,747
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	13,710	28,804	1,420	3,170
	小計 証券数・金額			60,400	121,861	4,580
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 1,571	千ドル 180	□ 1,816	千ドル 199
		ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT	1,822	46	235	6
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	7,708	435	852	46
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	2,481	267	7,803	804
		ISHARES GOLD TRUST	2,974	97	3,493 (12,943)	106 ( - )
		Schwab U.S. TIPS ETF	16,740	1,008	854	52
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	4,025	331	13,343	1,059
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,313	85	304	20
		VANGUARD GLOBAL EX-US REAL ESTATE ETF	467	26	2,296	120
		VANGUARD MID CAP ETF	274	65	104	25
		VANGUARD S&P 500 ETF	1,488	605	221	89
		VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF	594	77	107	14
VANGUARD FTSE EMERGING MARKET	2,065	100	231	12		
小計 証券数・金額			43,522	3,329	31,659 (12,943)	2,560 ( - )

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄 (2021年3月23日～2022年3月22日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
Schwab U.S. TIPS ETF(アメリカ)	□	千円	116,575	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	□	千円	122,395
TOPIX連動型上場投資信託	46,690	93,057	93,057	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	7,803	92,957	
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	1,488	69,870	69,870	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	1,816	22,989	
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	7,708	48,966	48,966	VANGUARD GLOBAL EX-US REAL ESTATE ETF(アメリカ)	2,296	13,954	
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	4,025	37,003	37,003	ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	3,493	12,275	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	2,481	30,342	30,342	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	221	10,023	
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	13,710	28,804	28,804	TOPIX連動型上場投資信託	3,160	6,747	
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	1,571	20,179	20,179	Schwab U.S. TIPS ETF(アメリカ)	854	6,355	
VANGUARD FTSE EMERGING MARKET(アメリカ)	2,065	11,423	11,423	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	852	5,434	
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	2,974	10,857	10,857	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1,420	3,170	

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2022年3月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首	当 期		末
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	組 入 比 率
TOPIX連動型上場投資信託	□ 37,590	□ 81,120	千円 163,172	% 13.6
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	22,310	34,600	73,403	6.1
合計 単位数又は口数・金額	59,900	115,720	236,576	
合計 銘柄数<比率>	2	2	<19.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期		組 入 比 率
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	□	□	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	7,708	7,463	798	95,892	8.0
ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT	—	1,587	46	5,539	0.5
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	30,705	37,561	1,975	237,164	19.7
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	10,562	5,240	502	60,284	5.0
ISHARES GOLD TRUST	26,675	13,213	485	58,336	4.8
SCHWAB U.S. TIPS ETF	—	15,886	973	116,858	9.7
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	18,050	8,732	681	81,758	6.8
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	4,135	5,144	319	38,302	3.2
VANGUARD GLOBAL EX-US REAL ESTATE ETF	1,829	—	—	—	—
VANGUARD MID CAP ETF	1,176	1,346	316	37,994	3.2
VANGUARD S&P 500 ETF	2,178	3,445	1,412	169,513	14.1
VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF	2,036	2,523	312	37,512	3.1
VANGUARD FTSE EMERGING MARKET	4,977	6,811	311	37,429	3.1
合計 証券数・金額	110,031	108,951	8,135	976,585	
合計 銘柄数<比率>	11	12	—	<81.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

## <組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

### Vanguard Total International Bond Index Fund

#### Fund Allocation

As of October 31, 2021

Japan	16.7%
France	12.1
Germany	10.4
Italy	7.9
United Kingdom	7.2
Canada	6.1
Spain	5.6
Supranational	3.9
Australia	3.3
United States	3.2
Netherlands	2.7
South Korea	2.7
Belgium	2.2
Switzerland	1.4
Sweden	1.4
Austria	1.4
Indonesia	1.0
Other	10.8

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

### Vanguard S&P 500 ETF

#### Fund Allocation

As of December 31, 2021

Communication Services	10.1%
Consumer Discretionary	12.5
Consumer Staples	5.9
Energy	2.7
Financials	10.7
Health Care	13.3
Industrials	7.8
Information Technology	29.2
Materials	2.5
Real Estate	2.8
Utilities	2.5

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

TOPIX連動型上場投資信託

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2020年7月10日現在)	第20期 (2021年7月10日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	1,750,683,397,344	839,471,866,190
株式	11,271,735,809,680	15,325,371,290,950
未収入金	128,176,212,661	113,212,337,953
未配当金	15,879,955,274	18,490,480,706
未収利息	41,408,374	13,066,151
その他未収収益	2,071,390,897	1,083,024,541
差入委託証拠金	31,493,942,680	26,446,973,374
流動資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865
資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	15,216,411,740	4,217,251,940
未払金	5,449,199,535	6,978,098,604
未払収益分配金	240,446,898,803	289,194,719,525
未払受託者報酬	2,487,929,886	1,646,128,647
未払委託者報酬	4,827,456,003	4,264,968,644
未払利息	977,984	1,174,340
有価証券貸借取引受入金	1,375,809,041,993	427,064,337,890
その他未払費用	1,416,876,042	2,391,506,684
流動負債合計	1,645,654,791,986	735,758,186,274
負債合計	1,645,654,791,986	735,758,186,274
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	9,135,520,471,250	9,876,868,836,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,418,906,853,674	5,711,462,017,341
(分配準備積立金)	457,924,924	577,405,128
元本等合計	11,554,427,324,924	15,588,330,853,591
純資産合計	11,554,427,324,924	15,588,330,853,591
負債純資産合計	13,200,082,116,910	16,324,089,039,865

■投資信託財産の構成 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,213,162	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,632	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,217,794	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (977,257千円) の投資信託財産総額 (1,217,794千円) に対する比率は80.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,976,089,444
コール・ローン等	4,024,804
投資信託受益証券(評価額)	1,213,162,731
未収入金	758,295,274
未収配当金	606,635
(B) 負債	772,544,789
未払金	772,544,781
未払利息	8
(C) 純資産総額(A - B)	1,203,544,655
元本	1,009,711,681
次期繰越損益金	193,832,974
(D) 受益権総口数	1,009,711,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,920円

(注) 当親ファンドの期首元本額は822,080,421円、期中追加設定元本額は238,234,280円、期中一部解約元本額は50,603,020円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.1920円です。

【元本の内訳】

トラノコ・ファンドⅡ 1,009,711,681円

■損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,675,403
受取配当金	26,684,031
受取利息	115
支払利息	△ 8,743
(B) 有価証券売買損益	△ 15,572,127
売買益	126,579,293
売買損	△142,151,420
(C) 信託報酬等	△ 423,848
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,679,428
(E) 前期繰越損益金	143,984,806
(F) 追加信託差損益金	48,565,720
(G) 解約差損益金	△ 9,396,980
(H) 計(D + E + F + G)	193,832,974
次期繰越損益金(H)	193,832,974

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。